

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 C O O （氏名）富永 満之
 問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）小林 尚 （TEL）050-1744-3104
 半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年8月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	534,483	32.7	120,486	48.5	116,598	48.3	82,171	53.3
2025年12月期中間期	402,798	17.7	81,132	37.5	78,626	36.0	53,606	27.0

（注）包括利益 2026年12月期中間期 97,293百万円（185.0%） 2025年12月期中間期 34,138百万円（△49.4%）
 （参考情報）為替影響除く対前年中間期増減率 売上高 22.0% 営業利益 37.7%

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	115.93	115.84
2025年12月期中間期	75.00	74.94

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	679,379	360,424	52.8
2025年12月期	586,480	273,355	46.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 358,652百万円 2025年12月期 271,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	12.00	—	16.00	28.00
2026年12月期	—	20.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	24.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正につきましては、本日（2026年8月14日）公表いたしました「2026年12月期通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）ならびに期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,050,000	29.5	195,000	36.8	189,000	35.7	120,000	169.30

（注）直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年8月14日）公表いたしました「2026年12月期通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）ならびに期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。
 （参考情報）為替影響除く対前期増減率 売上高 22.6% 営業利益 30.0%

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	734,482,236株	2025年12月期	734,482,236株
2026年12月期中間期	25,571,333株	2025年12月期	25,846,871株
2026年12月期中間期	708,794,019株	2025年12月期中間期	714,778,581株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、アシックスが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成をアシックスとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

アシックスは、2026年8月14日(金)に報道機関向け決算説明会、2026年8月17日(月)に投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する第2四半期(中間期)決算補足説明資料については、2026年8月14日(金)にアシックスホームページ(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	3
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(中間連結損益計算書に関する注記)	15
(重要な後発事象に関する注記)	15
3. 補足情報	16
(1) 地域別売上高	16
(2) 在外子会社為替換算レート	16
(3) 報告セグメント別売上高増減比及びセグメント利益増減比	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の主要な取組み

オニツカタイガーブランドが世界中で存在感を高めています。6月10日、オニツカタイガーの分社化を発表しました。2027年1月1日より、株式会社アシックスのオニツカタイガーブランドに係る事業を分割し、株式会社OT GROUP(以下、OT GROUP)へ承継することを決定しました。また、各国の地域事業会社のオニツカタイガー事業を分社し、OT GROUPの子会社として再編します。これにより、オニツカタイガーはより独立性の高い事業運営体制へ移行し、迅速な意思決定のもとでさらなる成長と、より洗練されたラグジュアリーライフスタイルブランドとしてのポジション確立を目指します。一方で、研究開発、デジタル、知的財産など、アシックスグループの競争力の源泉となる機能については引き続き共有し、グループ全体の効率性を維持します。

7月には東京・新宿にオニツカタイガー世界最大のグローバルフラッグシップストア「Onitsuka Tiger 新宿」、8月は愛知・名古屋にフラッグシップストア「Onitsuka Tiger 名古屋」をオープンしました。さらに、2027年は米国市場への再進出を予定しています。新たな体制のもとで持続的な成長を目指すオニツカタイガーの今後の展開に、ぜひご期待ください。

6月11日～15日の5日間、フランス南部のニースにある「Mouratoglou Tennis Academy」にてアシックスのテニスに関するグローバル戦略を発表する「ASICS Global Tennis Summit」を開催し、約100名のゲストにアシックスブランドの世界観やテクノロジーを体験いただきました。本イベントにて、欧州地域の統括会社であるASICS Europe B.V.が、欧州における研究開発部門「ASICS Institute of Sport Science Europe(以下、ISS Europe)」を設置したことを発表しました。ISS EuropeはテニスをはじめとするCPSカテゴリーを中心に、現地アスリートを対象としたテスト等を実施し、アシックススポーツ工学研究所の研究機能を補完する役割を担います。同部門の始動にあたり、スポーツに関する研究施設と専門的な知見を有する先進的センター「HumanFab」と戦略的パートナーシップを締結しました。これらの取組みは、2025年12月に北米で「ASICS Institute of Sport Science America LLC」を設立したことにつづき、アシックスが進めるグローバルな研究開発体制強化の一環です。1985年にスポーツ工学研究所が発足して以来、約40年にわたりアシックスの研究拠点は日本のみでしたが、今後は神戸を研究の中核としつつ、グローバルの研究拠点が有機的に連携するネットワークを構築し、R&DのGlobal Integrated Enterprise化を推進していきます。

アシックスは2026年を「Year of ASIA」と位置づけており、アジアにおけるビジネスの成長に力を入れています。9月・10月に開催予定のアジア各国のアスリートが集うスポーツの祭典「愛知・名古屋2026」には、約200名のアシックスサポート選手が出場予定です。また、第5回アジアパラ競技大会(2026/愛知・名古屋)とパートナーシップ契約を締結し、日本で初めて開催される本大会をサポートします。大会では、スタッフやボランティアが使用するウェア、ビブスなどを提供するほか、大会の機運醸成に向けて、開催前から開催期間中にかけて、イベントの開催等、さまざまな取組みを実施する予定です。これらの活動を通じて、アスリートたちの活躍を応援するとともに、持続可能な共生社会の実現に貢献していきます。

さて、今回の決算のポイントは2026年通期業績の上方修正です。売上高は前回予想の9,500億円から1兆500億円、営業利益は1,710億円から1,950億円、営業利益率は18.0%から18.6%、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100億円から1,200億円としました。世界情勢の不透明さは依然として続いています。上期の好調な業績と力強い市場モメンタムを踏まえ、今回の上方修正に至りました。今後更なる成長を目指すアシックスにとって、初の売上高1兆円台、そして親会社株主に帰属する当期純利益1,000億円台が視野に入り、大きなマイルストーンが目前に迫ってきました。また、株主還元については、通期業績予想の上方修正を踏まえ、増配を予定しております。中間配当金は前回予想比2円増配の20円に決定、期末配当金は前回予想比4円増配の24円を見込んでいます。年間配当予想は前回予想38円から6円増配の44円となりました。

当中間連結会計期間の売上高は5,344億円(前年同期比+32.7%)となり、中間連結会計期間で初めて5,000億円を超える結果となりました。営業利益は1,204億円(同+48.5%)、営業利益率は22.5%(同+2.4ppt)といずれも過去最高となりました。

カテゴリー別では、全カテゴリーで増収増益を達成しました。

パフォーマンスランニングにおいて、継続的な高付加価値商品へのフォーカスの効果により、売上高は2,206億円(同+19.3%)と増収となりました。特に欧州、オセアニア、東南・南アジアで大幅に伸長しました。BOUNCEシリーズが引き続き好調に推移したことに加え、6月に発売されたGEL-KAYANO 33も順調な立ち上がりとなりました。第3四半期以降も、7月にNOVABLAST 6を発売したほか、8月にトレイルランニングシューズのMETAFUJI TRAIL 2の発売を予定しており、さらなる成長を見込んでいます。

スポーツスタイルは、欧州および北米での継続的な高成長を背景に、売上高1,231億円(同+83.0%)を計上し、勢いがさらに加速しています。また、カテゴリ利益率も34.0%(同+3.3ppt)と一段と向上しました。主力商品が引き続き成長を牽引するとともに、新商品のGEL-CUMULUS 16やGEL-NYC 2.0の売上も好調で、成長ドライバーの多様化が進んでいます。オニツカタイガーの売上高は895億円(同+35.9%)と、全地域で2桁以上の増収となり、着実に成長しています。粗利益率は引き続き高水準を維持しており、カテゴリ利益率は39.7%(同+0.6ppt)となりました。

地域別で見ても、全地域において増収増益となりました。アシックスジャパンでは、オニツカタイガーを中心としたインバウンド需要の拡大もあり、売上高は前年同期比+23.8%、営業利益率は33.4%(同+3.4ppt)と大幅に成長しました。7月には、前述の「Onitsuka Tiger 新宿」に加え、日本で2店舗目となるアシックスのフラッグシップストア「ASICS FLAGSHIP SHINJUKU」をオープンしました。欧州では、スポーツスタイル(同+100.3%)およびオニツカタイガー(同+66.5%)の大幅な伸長に加え、その他のカテゴリも力強い伸びを示したことで、売上高は前年同期比+46.4%、営業利益率は20.8%(同+2.1ppt)に上昇しました。東南・南アジアでは、特にEコマースで売上が伸長し、売上高は前年同期比+33.9%、営業利益率は24.2%(同+1.1ppt)と更に上昇しました。

外部からの評価についてもご紹介します。

このたび、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定した「SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)銘柄2026」に2年連続で選定されました。創業哲学に根差した価値創造ストーリーのもと、「心身の健康」の実現と持続的な企業価値向上を目指す取組みに加え、自社の強みを活かしたグローバルでの経営戦略の実行や、投資家との建設的な対話が評価されました。

また、サプライチェーン全体で気候変動対策を推進し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいることが評価され、国際NPOであるCDPが実施する「サプライヤーエンゲージメント評価」において2年連続でAリスト企業に選定されました。約22,100社を対象とした調査において、アシックスは上位約9%に入る企業として「サプライヤーエンゲージメントリーダー」に選出されています。

アシックスは、これからも持続的な成長と企業価値向上に取り組んでまいります。アシックスの今後のさらなる飛躍にご期待ください。

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額 (△は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率(%)
売上高	402,798	534,483	131,685	32.7	22.0
売上総利益	228,442	306,281	77,839	34.1	23.5
営業利益	81,132	120,486	39,354	48.5	37.7
経常利益	78,626	116,598	37,971	48.3	—
親会社株主に帰属する中間純利益	53,606	82,171	28,565	53.3	—

① 売上高

全てのカテゴリで好調に推移し、売上高は534,483百万円と前年同期比32.7%の増収となりました。

② 売上総利益

上記増収の影響により、306,281百万円と前年同期比34.1%の増益となりました。

③ 営業利益

上記増収増益の影響により、120,486百万円と前年同期比48.5%の増益となりました。

④ 経常利益

上記増収増益の影響などにより、経常利益は116,598百万円と前年同期比48.3%の増益となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する中間純利益

上記増収増益の影響などにより、82,171百万円と前年同期比53.3%の増益となりました。

カテゴリー別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、カテゴリー名称の一部を見直し、従来「アパレル・エクイップメント」としていたカテゴリーについては、「アパレル」に名称変更しております。

また、従来非開示としておりました「ウォーキング」は、情報開示の透明性向上を目的とし、当中間連結会計期間より独立したカテゴリーとして掲記しております。

(単位：百万円)

カテゴリー名称		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額 (△は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率 (%)
パフォーマンス ランニング	売上高	184,964	220,652	35,687	19.3	8.2
	カテゴリー 利益	46,526	58,082	11,556	24.8	15.2
コアパフォーマンス スポーツ	売上高	44,118	55,111	10,993	24.9	15.5
	カテゴリー 利益	9,351	13,109	3,757	40.2	30.6
アパレル	売上高	20,003	25,629	5,625	28.1	17.1
	カテゴリー 利益	3,066	4,298	1,232	40.2	27.2
スポーツスタイル	売上高	67,314	123,186	55,872	83.0	65.6
	カテゴリー 利益	20,656	41,923	21,266	103.0	86.4
オニツカタイガー	売上高	65,876	89,533	23,656	35.9	29.4
	カテゴリー 利益	25,731	35,578	9,847	38.3	33.8
ウォーキング	売上高	7,882	8,657	775	9.8	9.8
	カテゴリー 利益	622	1,502	879	141.4	141.2

① パフォーマンスランニング

売上高は、主に欧州地域をはじめとする全ての地域で好調に推移し、220,652百万円と前年同期比19.3%の増収となりました。

カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響などにより、58,082百万円と前年同期比24.8%の増益となりました。

② コアパフォーマンススポーツ

売上高は、日本地域及び欧州地域を中心に全ての地域で好調に推移し、55,111百万円と前年同期比24.9%の増収となりました。

カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響などにより、13,109百万円と前年同期比40.2%の増益となりました。

③ アパレル

売上高は、主に欧州地域をはじめとする全ての地域で好調に推移し、25,629百万円と前年同期比28.1%の増収となりました。

カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響などにより、4,298百万円と前年同期比40.2%の増益となりました。

④ スポーツスタイル

売上高は、北米地域及び欧州地域を中心に全ての地域で好調に推移し、123,186百万円と前年同期比83.0%の増収となりました。

カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響などにより、41,923百万円と前年同期比103.0%の大幅増益となりました。

⑤ オニツカタイガー

売上高は、インバウンド需要の拡大を背景とした日本地域での好調な販売に加え、全ての地域で好調に推移し、89,533百万円と前年同期比35.9%の増収となりました。

カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響などにより、35,578百万円と前年同期比38.3%の増益となりました。

⑥ ウォーキング

売上高は、主に日本地域で好調に推移し、8,657百万円と前年同期比9.8%の増収となりました。

カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、1,502百万円と前年同期比141.4%の大幅増益となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント名称		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額 (△は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率 (%)
日本地域	売上高	99,263	106,094	6,831	6.9	—
	セグメント利益	21,635	28,595	6,959	32.2	—
北米地域	売上高	73,914	94,696	20,782	28.1	19.6
	セグメント利益	10,258	19,079	8,820	86.0	74.9
欧州地域	売上高	113,769	166,600	52,831	46.4	29.7
	セグメント利益	21,265	34,693	13,427	63.1	43.8
中華圏地域	売上高	62,032	81,048	19,016	30.7	17.6
	セグメント利益	14,994	19,797	4,803	32.0	19.8
オセアニア地域	売上高	21,447	28,964	7,517	35.0	15.3
	セグメント利益	3,355	3,830	475	14.2	△3.2
東南・南アジア地域	売上高	23,514	31,492	7,977	33.9	25.9
	セグメント利益	5,435	7,630	2,195	40.4	30.5
その他地域	売上高	24,698	32,271	7,573	30.7	17.5
	セグメント利益	4,357	5,665	1,308	30.0	19.2

① 日本地域

売上高は、オニツカタイガーをはじめとする全てのカテゴリーが好調だったことにより、106,094百万円と前年同期比6.9%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、28,595百万円と前年同期比32.2%の増益となりました。

② 北米地域

売上高は、スポーツスタイルをはじめとする全てのカテゴリーが好調だったことにより、94,696百万円と前年同期比28.1%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、19,079百万円と前年同期比86.0%の増益となりました。

③ 欧州地域

売上高は、スポーツスタイルをはじめとする全てのカテゴリーが好調だったことにより、166,600百万円と前年同期比46.4%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、34,693百万円と前年同期比63.1%の増益となりました。

④ 中華圏地域

売上高は、スポーツスタイルをはじめとする全てのカテゴリーが好調だったことにより、81,048百万円と前年同期比30.7%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、19,797百万円と前年同期比32.0%の増益となりました。

⑤ オセアニア地域

売上高は、パフォーマンスランニングやスポーツスタイルを中心に全てのカテゴリーが好調だったことにより、28,964百万円と前年同期比35.0%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、3,830百万円と前年同期比14.2%の増益となりました。

⑥ 東南・南アジア地域

売上高は、パフォーマンスランニングをはじめとする全てのカテゴリーが好調だったことにより、31,492百万円と前年同期比33.9%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、7,630百万円と前年同期比40.4%の増益となりました。

⑦ その他地域

売上高は、パフォーマンスランニングを中心に全てのカテゴリーが好調だったことにより、32,271百万円と前年同期比30.7%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、5,665百万円と前年同期比30.0%の増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産679,379百万円(前連結会計年度末比15.8%増)、負債の部合計318,955百万円(前連結会計年度末比1.9%増)、純資産の部合計360,424百万円(前連結会計年度末比31.9%増)でした。

① 流動資産

現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加などにより、491,746百万円(前連結会計年度末比20.0%増)となりました。

② 固定資産

ソフトウェアの増加などにより、187,633百万円(前連結会計年度末比6.3%増)となりました。

③ 流動負債

未払費用の減少はあるものの、賞与引当金の増加などにより、250,789百万円(前連結会計年度末比2.9%増)となりました。

④ 固定負債

その他の減少などにより、68,165百万円(前連結会計年度末比1.8%減)となりました。

⑤ 純資産

利益剰余金の増加などにより、360,424百万円(前連結会計年度末比31.9%増)となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、141,395百万円と前連結会計年度末比29,173百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は58,829百万円となり、前年同期間に比べ12,417百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益111,666百万円、減価償却費15,749百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額43,049百万円、法人税等の支払額32,816百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は14,041百万円となり、前年同期間に比べ270百万円の支出減少となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入5,915百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8,220百万円、無形固定資産の取得による支出6,805百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は17,468百万円となり、前年同期間に比べ19,372百万円の支出減少となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増額2,500百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額11,319百万円、リース債務の返済による支出8,493百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期(2026年1月1日～2026年12月31日)の通期連結業績予想及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年8月14日)公表いたしました「2026年12月期通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当)ならびに期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,267	141,431
受取手形及び売掛金	82,956	128,368
電子記録債権	5,847	6,792
商品及び製品	174,372	169,929
仕掛品	1,011	1,454
原材料及び貯蔵品	3,584	3,396
その他	33,747	44,401
貸倒引当金	△3,853	△4,028
流動資産合計	409,933	491,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,445	35,555
減価償却累計額	△24,124	△23,335
建物及び構築物(純額)	13,320	12,220
機械装置及び運搬具	17,849	18,345
減価償却累計額	△5,575	△6,430
機械装置及び運搬具(純額)	12,274	11,915
工具、器具及び備品	44,243	47,579
減価償却累計額	△32,336	△34,691
工具、器具及び備品(純額)	11,906	12,887
土地	4,859	4,360
リース資産	1,001	1,027
減価償却累計額	△889	△913
リース資産(純額)	112	114
建設仮勘定	2,214	4,221
有形固定資産合計	44,688	45,720
無形固定資産		
のれん	5,716	7,231
ソフトウェア	35,529	43,041
使用権資産	52,761	52,693
その他	9,962	5,346
無形固定資産合計	103,969	108,313
投資その他の資産		
投資有価証券	3,707	4,586
長期貸付金	18	11
繰延税金資産	8,757	7,710
その他	15,781	21,677
貸倒引当金	△376	△386
投資その他の資産合計	27,889	33,599
固定資産合計	176,546	187,633
資産合計	586,480	679,379

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,835	74,881
電子記録債務	1,834	1,683
短期借入金	2,500	5,000
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
リース債務	16,000	16,502
未払費用	49,375	37,432
未払法人税等	26,990	25,230
未払消費税等	3,002	7,500
賞与引当金	2,263	7,716
その他	44,924	49,843
流動負債合計	243,726	250,789
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	45,029	44,529
繰延税金負債	1,047	2,310
退職給付に係る負債	5,120	5,070
その他	8,200	6,255
固定負債合計	69,399	68,165
負債合計	313,125	318,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	13,655	13,915
利益剰余金	246,352	317,585
自己株式	△57,651	△57,035
株主資本合計	226,328	298,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	398
繰延ヘッジ損益	874	9,543
為替換算調整勘定	44,698	50,963
退職給付に係る調整累計額	△686	△691
その他の包括利益累計額合計	45,189	60,213
新株予約権	242	234
非支配株主持分	1,594	1,538
純資産合計	273,355	360,424
負債純資産合計	586,480	679,379

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	402,798	534,483
売上原価	174,356	228,202
売上総利益	228,442	306,281
販売費及び一般管理費	※ 147,310	※ 185,794
営業利益	81,132	120,486
営業外収益		
受取利息	1,506	1,778
受取配当金	3	108
債務免除益	418	—
その他	622	470
営業外収益合計	2,551	2,357
営業外費用		
支払利息	2,439	2,940
為替差損	766	97
海外事業関連損失	908	2,511
その他	942	697
営業外費用合計	5,056	6,246
経常利益	78,626	116,598
特別利益		
固定資産売却益	2,305	3,148
特別利益合計	2,305	3,148
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	175	20
投資有価証券評価損	19	0
減損損失	—	559
子会社清算損	—	373
割増退職金	—	215
賃貸借契約解約損	5	90
転身支援等費用	—	6,717
退職給付制度終了損	—	102
特別損失合計	200	8,079
税金等調整前中間純利益	80,731	111,666
法人税等	27,048	29,397
中間純利益	53,682	82,268
非支配株主に帰属する中間純利益	76	97
親会社株主に帰属する中間純利益	53,606	82,171

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	53,682	82,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	95
繰延ヘッジ損益	△19,136	8,668
為替換算調整勘定	△369	6,265
退職給付に係る調整額	61	△5
その他の包括利益合計	△19,543	15,024
中間包括利益	34,138	97,293
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,062	97,195
非支配株主に係る中間包括利益	76	97

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	80,731	111,666
減価償却費	11,166	15,749
減損損失	—	559
のれん償却額	322	390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	209	43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△174	△63
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,694	5,412
投資有価証券評価損益(△は益)	19	0
受取利息及び受取配当金	△1,510	△1,887
支払利息	2,439	2,940
為替差損益(△は益)	3	0
固定資産除売却損益(△は益)	△2,129	△3,127
その他の損益(△は益)	3,092	1,096
売上債権の増減額(△は増加)	△24,524	△43,049
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,161	8,446
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,134	△4,651
仕入債務の増減額(△は減少)	1,711	△47
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,049	4,382
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,746	△5,152
小計	62,060	92,710
利息及び配当金の受取額	1,514	1,847
利息の支払額	△2,453	△2,911
法人税等の支払額	△14,708	△32,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,411	58,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	1	9
有形固定資産の取得による支出	△7,835	△8,220
有形固定資産の除却による支出	△85	△72
有形固定資産の売却による収入	749	5,915
無形固定資産の取得による支出	△6,218	△6,805
投資有価証券の取得による支出	△1	△63
関係会社株式の取得による支出	—	△751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	422	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1	△0
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	3	6
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,349	△2,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,312	△14,041

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,500	—
自己株式の取得による支出	△20,001	△2
自己株式の売却による収入	7	0
リース債務の返済による支出	△7,038	△8,493
配当金の支払額	△7,143	△11,319
非支配株主への配当金の支払額	△164	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,841	△17,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,388	1,855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,354	29,173
現金及び現金同等物の期首残高	126,973	112,221
現金及び現金同等物の中間期末残高	124,619	141,395

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

アシックスグループの報告セグメントは、アシックスグループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アシックスは、グローバル本社として主に経営管理及び商品開発を行っております。

アシックスグループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社及びその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY.LTD.及びアシックスアジアPTE.LTD.等が、それぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏 地域	オセア ニア 地域	東南・ 南アジア 地域	その他 地域	計				
売上高												
(1) 外部顧客への売上高	75,730	73,914	113,769	61,966	21,447	23,514	24,698	395,040	7,646	402,687	110	402,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,532	—	—	65	—	0	0	23,599	—	23,599	△23,599	—
計	99,263	73,914	113,769	62,032	21,447	23,514	24,698	418,639	7,646	426,286	△23,488	402,798
セグメント利益又は損失	21,635	10,258	21,265	14,994	3,355	5,435	4,357	81,302	△296	81,005	126	81,132

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ランニングサービス事業及びスポーツ施設運営事業であります。

2. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏 地域	オセアニア 地域	東南・ 南アジア 地域	その他 地域	計				
売上高												
(1) 外部顧客への売上高	90,310	94,696	166,600	81,043	28,964	31,492	32,269	525,377	9,059	534,437	46	534,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,784	—	—	5	—	—	1	15,791	—	15,791	△15,791	—
計	106,094	94,696	166,600	81,048	28,964	31,492	32,271	541,168	9,059	550,228	△15,745	534,483
セグメント利益又は損失	28,595	19,079	34,693	19,797	3,830	7,630	5,665	119,291	95	119,387	1,099	120,486

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ランニングサービス事業及びスポーツ施設運営事業であります。
2. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(自己株式の取得)

アシックスは、2025年2月14日開催の取締役会決議において、会社法第459条第1項第1号及びアシックス定款第39条の規定に基づき、自己株式6,515,500株の取得を行いました。この自己株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が19,999百万円増加しております。

(自己株式の消却)

アシックスは、2025年2月14日開催の取締役会決議において、会社法第178条の規定に基づき、2025年2月28日付で自己株式25,000,000株の消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金が345百万円、利益剰余金が25,679百万円、自己株式が26,025百万円それぞれ減少しています。

(自己株式の処分)

アシックスは、2025年2月14日開催の取締役会において、一般財団法人ASICS Foundationの活動を継続的、安定的に支援するため第三者割当による自己株式の処分を決議し、2025年3月28日開催の第71回定時株主総会決議を経て、2025年5月15日付で自己株式7,000,000株を処分いたしました。これにより、利益剰余金が10,315百万円、自己株式が10,322百万円それぞれ減少しています。

これらの結果などにより、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は15,481百万円、利益剰余金は208,031百万円、自己株式が27,679百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
荷造運搬費	14,494百万円	18,688百万円
広告宣伝費	27,817百万円	36,143百万円
支払手数料	27,701百万円	35,162百万円
貸倒引当金繰入額	157百万円	161百万円
従業員賃金給料	27,793百万円	32,930百万円
賞与引当金繰入額	5,391百万円	7,138百万円
退職給付費用	636百万円	602百万円
賃借料	6,693百万円	7,395百万円
減価償却費	11,019百万円	15,564百万円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
77,113	76,027	105,278	61,979	82,399	402,798

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米のうち米国は63,865百万円、中華圏のうち中国は51,574百万円となります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
95,652	97,361	152,564	81,052	107,852	534,483

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米のうち米国は80,981百万円、中華圏のうち中国は67,773百万円となります。

(2) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2025年12月期中間期 (円)	148.98	162.54	20.55	94.32	112.44
2026年12月期中間期 (円)	158.23	184.65	23.02	110.48	123.62
増減 (円)	9.25	22.11	2.47	16.16	11.18
増減比 (%)	6.2	13.6	12.0	17.1	9.9

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(3) 報告セグメント別売上高増減比及びセグメント利益増減比

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	19.6	29.7	17.6	15.3	25.9	17.5
	(邦貨)	6.9	28.1	46.4	30.7	35.0	33.9	30.7
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	74.9	43.8	19.8	△3.2	30.5	19.2
	(邦貨)	32.2	86.0	63.1	32.0	14.2	40.4	30.0